

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

〔公益法人用〕

【対象決算年度：平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県建設技術センター (長野市大字南長野字幅下667-6)		代表者	理事長 北村 勉	
設立根拠	公益法人整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県内の建設事業の円滑かつ効率的な推進と技術の向上を図り、地域の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・技術支援事業(国、地方公共団体の行う建設事業の調査測量、積算及び施工管理の受託) ・研修・人材育成事業(建設技術者の養成) ・積算システム提供事業(設計積算システムを市町村等へ提供) ・建設材料試験事業(6試験所において建設材料等の強度試験) 事業執行状況を示す主な指標 ・積算・施工管理業務等の受託件数(件) H23:185 H24:121 H25:123 ・研修(回数/人数) H23:22/677 H24:25/895 H25:23/933 ・積算システム提供団体(団体) H23:66 H24:66 H25:65 ・コンクリート圧縮試験等本数(本) H23:103,344 H24:101,651 H25:99,084				
基本財産(円)	250,000,000	うち県の出 捐額(円)	4,000,000	県出捐率 (%)	1.6%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県出捐金5,000,000円のうち4,000,000円を 基本財産へ充当・1.6%(1,000,000円を特定資産) 建設技術センター・246,000,000円・98.4%					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役員数	年 度		H22	H23	H24	H25	
	役員数	常 勤	うち県職員	3	3	3	3
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	32	34	33	34	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			35	37	36	37	
非常勤職員計			40	44	41	40	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	3,120	職員平均年齢	46	職員の平均年収(千円)	4,046

* 次表は25年度の状況で、()内は24年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	724,667	(705,946)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	628,264	(696,386)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	96,403	(9,560)		運営費	0	(0)
	当期損益	88,557	(15,209)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	70.7	(71.4)	負担金	0	(0)	
	経常比率	113.9	(102.2)	委託料	249,651	(235,978)	
	人件費比率	42.7	(40.1)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	2.0	(1.3)	出捐金	5,000	(5,000)	
	事業支出伸び率	△ 9.8	(△1.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	
	正味財産比率	74.3	(71.9)				
流動比率	816.1	(674.9)					
固定比率	97.9	(102.7)					
固定長期適合率	75.3	(76.9)					
借入金依存率	0.0	(0.0)					

民間(NPO含む)との競合状況

- ・県からの受託業務にあっては積算を含むため競合状況にない。
- ・県からの指定機関として試験事業は実施されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況					
実施年月		実施年月					
平成16年度 から	県職員派遣の廃止 支所体制は、県職員の職免従事を廃止 積算業務などの発注者補完業務を除く事業に ついての民間への発注促進	平成16年3月	県職員派遣は廃止された				
		平成16年4月	10支所を4事務所に統合し、県職員の職免従事は廃止された				
平成17年度 から	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与 の廃止	平成17年3月	県からの受託事業費(単位:千円)				
			H21	H22	H23	H24	H25
平成20年度	自立的な運営の継続		163,286	203,382	169,314	235,978	249,651
平成24年度	自立的な運営						

経営計画等の策定状況	
現在検討中	
情報公開の取組状況	
情報公開要綱に基づき、県に準じて公開している。ホームページにも運営状況及び業務内容等を公表している。	

監査等結果	
特記事項無し	

団体の課題等	
〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
<ul style="list-style-type: none"> ・団体の自主的な運営に対する課題については改善を図った。 ・新たな受託先の開拓や新分野への事業展開の検討を引き続き行う必要がある。 ・また、発注者支援機関として市町村支援業務の拡大を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体の見直しにより「県関与の廃止」となり、平成16年度からは県職員の派遣が廃止されるなど、着実に関与の廃止を進めてきた。 ・引き続き、新たな顧客の開拓や新分野への事業展開の実施に向け検討することや、市町村支援業務の拡大など、より安定した継続的な自立運営を図る必要がある。 ・新公益法人制度改革への対応について、平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行し、定められた期限内(平成25年11月)に完了した。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県建設技術センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	689,860	705,946	724,667
	うち基本財産運用益	5	3,450	3,613
	うち受取会費			
	うち事業収益	663,455	685,396	674,061
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	703,521	696,386	628,264
	うち事業費	692,921	687,021	615,828
	うち公益事業費	508,367	497,069	444,001
	うち給料手当	274,512	276,417	265,062
	うち管理費	9,520	9,365	12,436
	うち役員報酬	1,056	802	1,395
うち給料手当	2,082	2,088	1,995	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 13,661	9,560	96,403	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	2	5,733	0	
経常外費用(E)	106	84	7,846	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 104	5,649	△ 7,846	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 13,765	15,209	88,557	
一般正味財産期首残高(H)	1,388,096	1,374,331	1,389,540	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,374,331	1,389,540	1,478,097	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	5,000	5,000	5,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	5,000	5,000	5,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 13,765	15,209	88,557	
正味財産期首残高(N)	1,393,096	1,379,331	1,394,540	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,379,331	1,394,540	1,483,097	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資	流動資産	726,746	506,518	544,292
	うち現金預金	442,784	202,924	258,603
	固定資産	1,137,535	1,432,584	1,452,305
	基本財産	9,000	250,000	250,000
	うち土地			
	うち投資有価証券		250,000	250,000
	特定財産	952,587	950,705	923,949
	うち退職給与引当資産	412,858	449,705	422,949
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	175,948	231,879	278,356
資産合計	1,864,281	1,939,102	1,996,597	
負債	流動負債	70,726	75,054	66,694
	うち短期借入金			
	うち未払金	40,758	41,274	28,651
	固定負債	414,224	469,508	446,806
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	402,632	448,605	422,643	
負債合計	484,950	544,562	513,500	
正味財産	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	うち基本財産への充当額	4,000	4,000	4,000
	うち特定資産への充当額	1,000	1,000	1,000
	一般正味財産	1,374,331	1,389,540	1,478,097
	うち基本財産への充当額	5,000	246,000	246,000
うち特定資産への充当額	548,955	949,705	922,949	
正味財産合計	1,379,331	1,394,540	1,483,097	
負債及び正味財産合計	1,864,281	1,939,102	1,996,597	